

(様式1-1)

令和 年 月 日

宮古市長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者 職・氏名

現地見学会参加申込書

「宮古駅前エリア空き店舗利活用社会実験運営業務委託」に係る現地見学会について、下記のとおり申し込みます。

記

団体名/事業者名	
担当者 所属・氏名	
緊急連絡先	
メールアドレス	
参加人数	

(様式1-2)

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
担当者名
電話番号
メールアドレス

質 問 書

「宮古駅前エリア空き店舗利活用社会実験運営業務委託」について、次のとおり質問書を提出します。

記

No	実施要領・仕様書(案) の該当箇所	質 問 事 項
1		
2		
3		
4		
5		

備考 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載してください。

(様式2-1)

令和 年 月 日

宮古市長 あて

所在地

商号又は名称

代表者 職・氏名

印

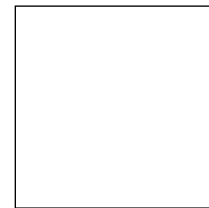
委任状

私は、下記により代理人を定め権限を委任します。

記

使用印

- 1 代理人 所在地 _____
営業所等名 _____
職・氏名 _____



- 2 委任期間 委任状提出の日 から 委任事項が完了するまでの間

3 委任事項

- (1)宮古駅前エリア空き店舗利活用社会実験運営業務委託に係る公募型プロポーザルの提案に関する件
- (2)宮古駅前エリア空き店舗利活用社会実験運営業務委託に係る公募型プロポーザルにおいて受託候補者に選定された場合の契約の締結に関する件
- (3)前各号に付随する件

注1 委任する場合は上記委任事項のすべてを委任してください。一部を委任することは認められません。

注2 人事異動等で受任者の変更があった場合は、変更後の委任状を提出してください。

(様式2-2)

令和 年 月 日

宮古市長 あて

所在地

商号又は名称

代表者 職・氏名

参加申込書

宮古駅前エリア空き店舗利活用社会実験運営業務委託公募型プロポーザルに参加したいので、下記添付書類を添えて申し込みます。

添付書類

チェック	提出区分	様式名	様式
	必須	様式2-5	誓約書
	※1	様式2-3	共同事業体構成調書
		様式2-4	共同事業体業務分担表
	※2	様式2-6	使用印鑑届
		—	印鑑証明書
		—	直前2年の財務諸表
		—	営業経歴書
		—	登記事項証明書
		—	納税証明書

※ 提出対象の添付書類について、チェック欄に記載すること。

※1 グループによる応募の場合に提出すること。

※2 令和7・8年度建設関連業務業入札参加資格者名簿（宮古市総務部財政課）に登録されていない場合に提出すること。グループの場合、該当の場合は構成員も提出すること。

【連絡先】担当者所属

氏名

電話番号

メールアドレス

(様式2-3)

共同事業体構成調書

グループの名称	
グループの代表者 (受任者)	<代表構成員> 所在地 商号又は名称 代表者 職・氏名
	【グループにおける役割】
グループ事務所所在地	
グループの構成員 (委任者)	<構成員> 所在地 商号又は名称 代表者 職・氏名
	【グループにおける役割】
	<構成員> 所在地 商号又は名称 代表者 職・氏名
	【グループにおける役割】
グループの成立等	設立日 令和 年 月 日

宮古駅前エリア空き店舗利活用社会実験運営業務委託に係る公募型プロポーザルについて、以上のとおりグループを結成し以下の事項に関する権限を代表構成員に委任します。

なお、代表者構成員は各構成員をとりまとめ、公募型プロポーザル参加に係る一切の責任を負うとともに、受任者に選定された場合は、業務の遂行及びそれに伴う当グループが負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

(委任事項)

- 1 公募型プロポーザルの参加申込に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

(様式2-4)

共同事業体業務分担表

代表者	商号又は名称	
	業務内容	
	出資割合	
構成員	商号又は名称	
	業務内容	
	出資割合	
構成員	商号又は名称	
	業務内容	
	出資割合	

※グループの構成員が3者を上回る場合は、欄を加えて使用してください。

(様式 2 - 5)

令和 年 月 日

宮古市長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者 職・氏名

印

誓 約 書

宮古駅前エリア空き店舗利活用社会実験運営業務委託公募型プロポーザルに参加申込するにあたり、下記に記載した事項は真実に相違ありません。

記

以下のすべてを満たします。

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 11 第 1 項において準用する政令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- 2 公告の日から契約締結日までの期間、宮古市の指名停止措置を受けていないこと。
- 3 宮古市暴力団排除条例（平成 28 年宮古市条例第 36 号）第 2 条に規定する者又はこれらの者と密接な関係を有する者でないこと。
- 4 市税、法人税、所得税、消費税及び地方消費税について未納がないこと。
- 5 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立中又は更生手続中でないこと。ただし、同法に基づく更生手続き開始の決定を受けた者が、その者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、当該申立てがなされていない者とみなす。
- 6 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立中又は再生手続中でないこと。ただし、同法に基づく更生手続き開始の決定を受けた者が、その者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、当該申立てがなされていない者とみなす。
- 7 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする者でないこと。
- 8 マルチ商法、ネットワークビジネスその他これらに類する勧誘活動を主たる目的とする者でないこと。

※グループで申込む場合、全ての構成員から提出が必要です。

(様式2-6)

令和 年 月 日

宮古市長 あて

所在地

商号又は名称

代表者 職・氏名

印

使用印鑑届

私は、下記の印鑑を宮古駅前エリア空き店舗利活用社会実験運営業務委託に係る公募型プロポーザルの見積、契約の締結並びに代金の請求及び受領に使用したいのでお届けします。

記

使用印 (代表者印又は受任者印)

(様式3-1)

令和 年 月 日

宮古市長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者 職・氏名

企 画 提 案 提 出 書

宮古駅前エリア空き店舗利活用社会実験運営業務委託に関する公募型プロポーザル実施要領に基づき、次のとおり企画提案書等の関係書類を提出します。

提出書類 (以下の順番に整理し提出してください)

- 企画提案提出書(様式3-1)
- 企業・団体概要書
- 業務実施体制調書(様式3-2)
- 企画提案書(様式3-3)
- 自主事業計画書(様式3-4)
- 収支計画書(様式3-5)
- 参考見積書
- プレゼンテーション資料

【連絡先】担当者所属

氏 名

電 話 番 号

メールアドレス

(様式3-2)

業務実施体制調書

1 配置予定者

役割	項目	
現場統括責任者	氏名	
	所属・役職	
	主な業務内容	
	主な実績・経歴	
	氏名	
	所属・役職	
	主な業務内容	
	主な実績・経歴	
	氏名	
	所属・役職	
	主な業務内容	
	主な実績・経歴	

2 日常運営体制

(営業時間内の常時有人体制、シフト体制、イベント時増員体制、安全管理、緊急時対応等について記載)

(様式3-3)

企画提案書

業務目的、背景等を踏まえ、業務にあたっての考え方や基本的な取組方針を記載すること。

※以下は記載例

- 1 業務理解及び基本方針
(本事業の趣旨理解、目的達成に向けた基本方針、期待効果、評価観点等を記載)
- 2 施設運営方針
(開館時間、利用ルール、常時有人体制の運用方針、貸出・利用料の考え方等)
- 3 コミュニティ形成及び若者居場所形成に関する提案
(若者の居場所設計、見守り・関係性構築、地域住民・学校等との連携施策)
- 4 プレイスメイキング及び空間活用提案
(ゾーニング案、什器配置、MOPS・パレット等の活用、参加型DIYの計画)
- 5 チャレンジショップ支援提案
(区画設定、出店料体系、出店者募集方法、伴走支援の具体策)
- 6 イベント企画及び賑わい創出提案
(定期・単発イベントの企画例、集客手法、運営体制、収支見込みの概略)
- 7 自主事業及び収益化提案
(主要な収益モデル、価格設定、収支見込みの要旨、感度分析の方針)
- 8 広報及び情報発信提案
(SNS・WEB・紙媒体の活用計画、地域連携による周知施策、KPIに紐づく広報指標)
- 9 将来的な展開及びエリアマネジメントへの接続
(社会実験終了後の展開イメージ、旧キャトル跡地等への接続案、組織化の見通し)
- 10 その他独自提案
(上記に含まれない独自性のある提案、参考資料の説明等)

※不足する場合は適宜コピーして利用してください。(5枚まで)

(様式3-4)

自主事業計画書

1 自主事業名（収益事業の名称）
2 事業概要（目的・具体的な内容・提供する商品やサービスの詳細）
3 対象顧客・ターゲット層（想定する来場者や利用者のイメージ）
4 価格設定（利用料、販売価格、参加料等の設定と、その積算の考え方）
5 実施スケジュール・頻度（期間中の実施時期、開催頻度、期間等）
6 施設制約への対応方法（給排水設備、火気使用等の制限への工夫）
7 期待される効果（来館者増、賑わい・交流、収益確保、将来の組織化への波及等）
8 自主事業の全体的な考え方、収益化及び持続可能性に関する補足（自由記載）

※事業が複数ある場合は、本様式をコピーして事業ごとに作成してください。

(様式3-5)

収支計画書

1 収入の部

項目	金額(円)	積算根拠・備考
委託料	円	
事業収入	円	
自主事業収入	円	
イベント収入	円	
協賛金・広告収入	円	
その他収入	円	
	円	
収入合計	円	

※必要に応じて項目を加筆修正してください。

2 支出の部

項目	金額(円)	積算根拠・備考
人件費	円	
消耗品費	円	
広告費	円	
イベント運営費	円	
D I Y材料・経費	円	
保険料	円	
その他経費	円	
	円	
	円	
収入合計	円	

※必要に応じて項目を加筆修正してください。

(様式4)

令和 年 月 日

宮古市長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者 職・氏名

辞 退 届

宮古駅前エリア空き店舗利活用社会実験運営業務委託公募型プロポーザルへ参加申込書を提出しましたが、以下の理由により辞退します。

(辞退の理由)